

委13-3

UNESCAP シンポジウムの開催結果について

平成20年4月2日

文部科学省

宇宙航空研究開発機構

執行役 梶井誠

シンポジウム概要(1/5)

1. 経緯

センチネルアジアの利用促進を目指して、アジア太平洋域の防災機関等への働きかけを強化するため、同地域に強力かつ幅広いネットワークを有する国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP*)との協力により、災害分野における宇宙技術の利用促進へ向けたシンポジウムを開催した。

*UNESCAPの詳細については参考を参照

2. シンポジウム概要

- ✓ 日時:3月19日(水)-21日(金)
- ✓ 主催:UNESCAP 共催:JAXA
- ✓ 開催場所:タイ国バンコク
- ✓ 目的:
 - ① センチネルアジアを通して、衛星情報を簡単にアクセスできるメカニズムの構築のため、各国防災機関の情報交換
 - ② 防災管理支援システムのための地域協力プラットフォーム(地域協力メカニズム)の形成
 - ③ 各国の防災機関が、宇宙データへより簡単にアクセスするための機会や、そのために必要とする国・地域間の協力についてより理解を深めること
- ✓ 出席者: MEXT:宇宙開発利用課 宇宙利用推進室 亀井調査員
JAXA:間宮副理事長他
アジア各国:17国、2国際機関、その他1大学より参加(詳細は参考参照)

シンポジウム概要(2/5)

主なカントリーレポート

- ・ 中国 (Department of Foreign Affairs, China National Space Administration: CNSA/ National Disaster Reduction Center of China: NDRCC)
 - 中国国内の地域レベルとの衛星データ利用については、インターネットベースにて確立している。
 - データの解析に関しては、NDRCCにて実施。(災害チャータにおける中国のプロジェクトマネージャとしても登録)
 - UNSPIDER概要説明についてはNDRCCより行われ、概要は以下のとおり。
 - UNSPIDER計画の概要説明
 - 北京事務所の活動報告
 - ・ 技術支援チームの設立
 - ・ 国別プロフィールの作成
 - ・ ナショナルフォーカルポイントのアップデート実施
 - システム構築/利用に関する言及なし
- ・ インド (Ministry of Home Affairs)
 - 国内にて災害管理支援プログラム (Disaster Management Support Programme) を実施しており、関係省庁、機関との連携は強固。
 - 災害管理システムにおいて、ISRO/NRSCが衛星データのプロバイダーとして機能している。
- ・ インドネシア (Indonesian National Institute of Aeronautics and Space: LAPAN)
 - だいちを利用した津波ハザードマップの作成とインドネシア国内の研究機関と協力の上、津波早期警戒システムの開発を推進。
- ・ タイ (Geo-Informatics and Space Technology Development Agency: GISTDA)
 - 津波被害をGISTDAが関係府省、設立された国家災害センター (National Disaster Warning Center) と協力し、警報の発報やハザードマップの作成を実施。
 - ASEAN+3のアーカイブも公開開始。メタデータのダウンロードは可能。

シンポジウム結果概要(3/5)

- 勧告とアクションアイテム

- センチネルアジアの利用拡大のために、衛星データプロバイダーである宇宙機関数を増加させるとともに、各国において衛星データを災害時に利用できるよう、利用機関へのキャパシティビルディング活動の重要性が確認された。(図1参照)
- 今回のシンポジウムには各国の防災に対する責任省庁・機関を中心に招聘したが、参加者のクラスに差異が存在することから、バングラディッシュより、宇宙技術の防災利用に関して、国内へ情報を展開するためのフォーカル・ポイントを提示することが提案され、その必要性について合意された。これを受けて、ESCAPより、フォーカル・ポイントの提示を各国に要請することとなった。

シンポジウム結果概要(4/5)

出張者所感

- センチネルアジアシステムの具体的な利用方法を防災に関係する省庁及び機関の責任者へ紹介することができ、今後の利用拡大が期待される。
- センチネルアジアをはじめとする、災害への宇宙技術の利用促進に関して、ユーザ側のフォーカルポイントを参加国が具体的に指定することにより、センチネルアジアシステムの利用促進及びユーザ要求が公式にフィードバックされることが期待される。
- キャパシティブルディング活動に対する要求に関する議論によって、宇宙技術の利用がある程度認知されている国や、全く知識のない国など、各国の状況が特定された。キャパシティブルディングの効率的な推進のためには、各国のレベルに合わせたアプローチの必要性が強調された。

シンポジウム結果概要(5/5)

センチネルアジア利用拡大イメージ



参考

アジェンダ(1/2)

3月19日(水)	
08:30-09:00	参加登録
Part I: 開会セッション	
09:00-09:10	歓迎の辞:UNESCAP 持田次長
09:10-09:20	開会の辞:JAXA 間宮副理事長
09:20-09:30	写真撮影
09:30-10:00	休憩
Part II: 宇宙技術の災害利用の利用紹介	
10:00- 0:20	本シンポジウムの目的と期待される成果について:UNESCAP ウー課長
10:20-10:50	センチネルアジアを含む衛星を利用した減災へ向けた取り組み:JAXA
10:50-11:45	ADRC, AIT その他におけるセンチネルアジアへの貢献
11:45-13:15	昼食
13:15-14:30	SPIDER等の他のイニシアティブの紹介
14:30-14:50	休憩
Part III:	
各国の災害管理への方針、戦略、活動紹介	
14::50-17:00	各国からの報告

アジェンダ(2/2)

3月20日(木)	
Part III: 各国の災害管理への方針、戦略、活動紹介(続き)	
09:00-10:15	各国からの報告
10:15-10:30	休憩
10:30-11:45	地域メカニズムへの期待とセンチネルアジアをはじめとする他のイニシアティブの貢献についての議論(その1)
11:45-13:15	昼食
13:15-15:00	地域メカニズムへの期待とセンチネルアジアをはじめとする他のイニシアティブの貢献についての議論(その2)
15:00 - 15:20	休憩
15:20-17:00	より効率的な災害管理のための宇宙技術と情報技術ツールに関する国家のニーズとキャパシティビルディングに対する要求に関する議論(その1)
3月21日(金)	
Part IV:: 勧告とアクションプラン	
09:00-10:15	・より効率的な災害管理のための宇宙技術と情報技術ツールに関する国家のニーズとキャパシティビルディングに対する要求に関する議論(その2) ・運用メカニズムに対する地域および国家レベルでの具体的なアクションにするための議論(その1)
10:15-10:35	休憩
10:35-11:40	運用メカニズムに対する地域および国家レベルでの具体的なアクションにするための議論(その2)
11:40-12:00	結論
午後	センチネルアジアに関する個別相談

参加者一覧

No	国	氏名	職責	機関	備考
1	バングラ ディシュ	Mr. K. H. Masud Siddiqui	局長	食糧災害管理省 災害管理局	
2	ブータン	Ms. Lhachey Dema	プログラム課長	内務文化省 災害管理課	
3	カンボジア	Mr. Peou Samy	委員長	国家災害管理委員会	
4	中国	Mr. Keran WANG	次長	国家航天局 国際部	他1名
5	インド	Mr. Rajiv Kumar	局長	内務省	
6	インドネシ ア	Mr. Bambang Trisakti	研究員	国立航空宇宙研究所	
7	日本	Mr. Masatoshi Kamei	調査員	文部科学省	
		Mr. Kaoru Mamiya	副理事長	宇宙航空研究開発機構	他6名
8	ラオス	Mr. Sithanh Southichack	局次長	環境・水資源・水文・気象局	他1名
9	マレーシア	Mr. Norhisham bin Kamarudin	次官補	首相官邸 国家安全会議 危機災害管理課	
10	モンゴル	Mr. Namsrai Dumaa	局次長	国家緊急管理庁 災害管理局	

参加者一覧

No	国	氏名	職責	機関	備考
11	ミャンマー	Mr. U Win Pe	局長	運輸省 運輸局	
12	ネパール	Mr. Rudra Prasad Poudel	共同地方行政官	内務省 西部地域局	
13	ロシア	Mr. Asmus Vasily	部長	宇宙水文気象学 研究センター	
14	スリランカ	Mr. Don Joseph Ajith Weerawardena	局次長	気象省	
15	タイ	Ms. Darasri Dowreang	副長官	国家地理情報宇宙技術開発機関	他11名
16	ツバル	Mr. Faatasi Malologa	局長	資源管理環境省 国土調査局	
17	ベトナム	Mr. Hoang Minh Hien	次長	農業地方開発省 災害管理センター	
18	国連機関	Mr. German Velasquez	シニア地域事務官	国際防災戦略	他2名
19	国際機関	Mr. Kempei Kojika	主任研究員	アジア防災センター	他1名
20	その他	Mr. Lal Samarakoon	センター長	アジア工科大学院大学 地理情報センター	他3名

国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP)について (1/3)

1. 設立

1947年3月、国連経済社会理事会の下部機構の5つの地域委員会の一つとしてECAF(国連アジア極東経済委員会)が設立された。太平洋地域加盟国の増加と社会開発の必要性を反映させ、1974年に名称をESCAP(国連アジア太平洋経済社会委員会)と改め、経済・社会開発のための協力機関として、広範囲な分野で地域協力プロジェクトを遂行している。アジア開発銀行やメコン委員会の設立、アジア・ハイウェイ構想の提唱・路線確定等多くの成果を収めている。事務局本部は、タイのバンコクにある。

2. 加盟国

ESCAPは、西はロシア連邦から東は南太平洋諸島にいたる地域を対象としている。現在、域内の加盟国・準加盟メンバー58ヶ国／地域、域外の加盟国4ヶ国の計62ヶ国／地域がこれに参加している。なお、我が国は、1952年に準加盟国メンバー、国連加盟に先立つ1954年に加盟国となった。

3. 事務局

(1) 事務局長 ノエリン・ヘイザー(シンガポール)(2007年8月就任)

(2) 事務局次長 持田 繁(2005年4月就任)

(3) 職員数(2007年3月現在)

(イ) 全 体 573名

(ロ) 邦人職員 16名(除 アジア太平洋統計研修所(幕張))

国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP)について (2/3)

4. 活動目的及び活動内容

(1) 活動目的

アジア太平洋地域の経済社会開発に係る地域協力の促進が基本的使命であり、付託事項にある4つの主要な機能は①地域協力の推進②研究調査の実施・支援③情報の収集・分析・普及④技術援助の供与である。

(2) 活動内容

(イ) 会議を通じての活動

総会、各委員会等の諸会議を通じ、経済・社会開発の諸側面につき域内政策決定者の理解を深めるとともに、事務局の活動の方向付けを行う。

(ロ) 事務局のプロジェクトによる活動

(i) 調査・研究

(ii) 加盟諸国への諮問サービス(技術指導、開発計画の立案、指導等)

(iii) 地域協力のための方途の具体化

5. 我が国の協力

(1) 我が国は日本エスカップ協力基金(JECF)を通じ、我が国が重視する分野でのESCAP事業を支援している。因みに、2006年事業分のJECF拠出金は25万ドル。

国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP) について(3/3)

- ・ 域内加盟国(49ヶ国)

アフガニスタン アルメニア オーストラリア アゼルバイジャン
バングラデシュ ブータン ブルネイ カンボディア 中国 北朝鮮 フィジー
インド インドネシア イラン 日本 キリバス キルギス ラオス マレーシ
ア モルディヴ マーシャル諸島 ミクロネシア連邦 モンゴル ミャンマー
ナウル ネパール パキスタン パラオ パプアニューギニア フィリピン
ニューージーランド 韓国 西サモア シンガポール ソロモン諸島 スリラン
カ タイ タジキスタン トンガ トルコトルクメニスタン トゥヴァル ヴァヌア
ツ ヴィエトナム カザフスタン ウズベキスタン ロシア グルジア 東ティ
モール

- ・ 域外加盟国(4ヶ国) フランス オランダ 英国 米国

- ・ 準加盟メンバー(9地域) クック諸島 グアム 香港 ポリネシア マカオ ニウエ ニューカレドニア 米領サモア 北マリアナ諸島

* 太文字、下線は今回の参加国
出典:UNESCAP・外務省ホームページ

集合写真



- 亀井文部科学省調査員(前から2列目 左から9人目)
- 持田UNESCAP次長(前から2列目 左から5人目)
- 間宮JAXA副理事長(前から2列目 左から4人目)
- タンピUNESCAP情報通信・宇宙技術応用部長(最前列 左から2人目)

会議風景(その1)



文部科学省 亀井調査員の発表風景

会議風景(その2)



シンポジウム両議長(左からUNESCAP ウー課長 JAXA 小澤執行役)

会議風景(その3)



会議場での議論の風景